

大阪市長選挙に出馬するにあたって

2011年9月9日 渡司 考一

このたびの大阪市長選挙に、私は大阪市をよくする会の強いご推薦により立候補することを決意いたしました。

私は、4期15年、日本共産党の市議員として、自民・公明・民主のオール与党市政にたいして、住民の様々な要求、声を市政に反映させるために市民のみなさんと力を合わせて来ました。

いま、未曾有の大震災・原発事故を体験した多くの国民は、住民のいのちと暮らしを守る自治体づくりを強く願っています。私は、こうした声にこたえ、原発からの期限を決めた撤退、自然エネルギーへの転換をめざし、福祉・防災の先進都市大阪を築く決意です。

今こそ大阪市を、「住民こそが主人公」の市政に転換するために、多くの市民のみなさんとともに力を合わせて頑張りたいと思います。各界の方々の力強いお力添えをお願い申し上げます。

選挙には現職市長と、現職知事の出馬が予想されています。

4年前の市長選挙で市民は、WTCなど大型開発による税金ムダ使い、福祉と暮らし切捨てのオール与党市政を変えてほしいと願い、現職市長を誕生させましたが、残念ながら市民の願いは裏切られてしまいました。これは2年前の政権交代時の公約を投げ捨てている現在の民主党政権を彷彿させるものです。

現職市長も現職知事も、財界・大企業のための大型開発を強めるという成長戦略や、そのために関西州をめざすという点で、立つ位置は同じです。こうした政治の結果、府政でも市政でも住民の暮らし、福祉、教育の施策はどんどん縮小され、ムダな大型開発の破たんまで財政の深刻さは深まるばかりです。市民の閉塞感は限界にまできています。

現職市長はそれに追い打ちをかけるように、高すぎる国保料の引下げに背を向け、国保料滞納者への徴収を強化し、有無をいわず差し押さえをおこない、その件数を1.2倍にしました。また、公立保育所の民間委託、生活保護制度や市営住宅入居制度の改悪をさらに進めようとしています。

現職知事は「君が代」強制条例に続き、教育への政治的介入をおこない、教職員や府市の職員に住民奉仕ではなく、首長への服従を強制する条例制定をねらっています。これは多くの市民・有識者が指摘しているように知事の「暴走」「独裁」そのものであり見過ごす事はできません。

私は、長年続いた市民不在の市政を変えると同時に、大阪市を解体し、財源と権限を再びムダな開発につき込もうとする動きと対決し、市民の暮らし・福祉を応援する市政へ、高齢化する社会での交通権の確立をめざし公共交通の整備・充実を、そして、中小企業を支援して大阪経済の再建をはかるという本当の地方自治の姿をとりもどす大阪市へ改革をすすめます。

有権者のみなさんの大きなご支援をお願いいたします。